＜様式1＞

平成 27年 06月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	【厳選】紀州材　こだわりの家
グループの名称	木の国木造推進協議会
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	01-0315-0254

（グループ代表者）

代表者名	桂　正司　代表者印
代表者所属先	株式会社かつら木材センター
代表者構成員番号	Ⅲ-2, Ⅶ-2
代表者所在地	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3
代表者電話番号	075-982-0866

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社木構造
事務局構成員番号	Ⅴ-1
事務局担当者名	山北　靖彦　印
事務局郵便番号	612-8485
事務局所在地	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3
事務局電話番号	075-933-3446
事務局FAX	075-933-3348
事務局担当者E-mail	yamakita@mokukozo.com

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	【厳選】紀州材　こだわりの家
２．グループの名称(必須)	木の国木造推進協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	01-0315-0254
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿圏
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	桂　正司
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社かつら木材センター
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-2, Ⅶ-2
９．グループ代表者所在地(必須)	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3
１０．グループ代表者電話番号(必須)	075-982-0866
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社木構造
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅴ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	山北　靖彦
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	612-8485
１５．グループ事務局所在地(必須)	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3
１６．グループ事務局電話番号(必須)	075-933-3446
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	075-933-3348
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	yamakita@mokukozo.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	15	原木供給事業者が海外であるため、一部事業者の登録ができない。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	19	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ. プレカット	2	
Ⅴ. 設計	2	
Ⅵ. 施工	51	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	1	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
桧	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内
桧	奈良県	奈良県産材証明制度	1	国内
桧	愛媛県、兵庫県、広島県、三重県、栃木県	合法木材証明制度	3	国内
杉	和歌山県	紀州材認証システム	1	国内
杉	奈良県	奈良県産材証明制度	1	国内
杉	大分県、宮崎県、広島県、徳島県、鳥取県、岐阜県、滋賀県	合法木材証明制度	3	国内
ベイマツ	国外	合法木材証明制度	3	国外
オウシュウアカマツ(レッドウッド集成)	国外	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店＋未経験工務店の合計	103 戸					地域材加算合計	103 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	85 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	18 戸				
うち申請が確実	45 戸	うち申請が確実	8 戸	地域材加算(うち申請が確実)	53 戸		
うち申請が未確定	40 戸	うち申請が未確定	10 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	50 戸		
高度省エネ型(認定低炭素住宅)　合計	46 戸	地域材加算合計	46 戸				
うち申請が確実	25 戸	地域材加算(うち申請が確実)	25 戸				
うち申請が未確定	21 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	21 戸				
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)　合計	18 戸	地域材加算合計	18 戸				
うち申請が確実	3 戸	地域材加算(うち申請が確実)	3 戸				
うち申請が未確定	15 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	15 戸				

C. 平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物		
うち申請が確実	棟	㎡
うち申請が未確定	棟	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

参画する施工店には少なくとも数戸は配分する。ただし採択戸数によっては長期優良住宅また低炭素住宅への取り組みのない施工店を優先的に配分する。

E. 平成26年度の執行状況
(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)

長期優良住宅			完了実績見込み	
	採択戸数　戸	交付申請戸数　戸	竣工済　戸	竣工予定　戸
木造建築物				
	採択棟数　棟	採択床面積　㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外であるため、一部事業者の登録ができない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
28	Ⅰ － 7	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
44	Ⅰ － 11	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	097-254-3326
38	Ⅰ － 16	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
30	Ⅰ － 17	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739-49-0221
36	Ⅰ － 18	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5	0886-79-4103
24	Ⅰ － 19	松阪木材株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷21	0598-20-2323
34	Ⅰ － 20	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷３－１－１	0823-71-7141
38	Ⅰ － 21	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897-56-0810
9	Ⅰ － 22	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	028-637-1450
34	Ⅰ － 23	広島県森林組合連合会		730-0012	広島県広島市中区上八丁堀8番23号	082-228-5111
45	Ⅰ － 24	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
29	Ⅰ － 74	西垣林業株式会社		633-0064	奈良県桜井市戒重１３７番地	0744-46-3700
29	Ⅰ － 75	吉野木材協同組合連合会		639-3111	奈良県吉野郡吉野町上市２２９４－１	0746-32-2233
29	Ⅰ － 76	中吉野木材市売協同組合		638-0831	奈良県吉野郡大淀町佐名伝６４１－２	0747-52-2877
21	Ⅰ － 82	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東２－５－６	0582-75-4890
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
30	Ⅱ － 3	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
30	Ⅱ － 4	株式会社伸栄木材		649-2101	和歌山県西牟婁郡上富田町岡2番地	0739-47-2678
45	Ⅱ － 5	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986-22-0176
24	Ⅱ － 6	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598-32-2196
28	Ⅱ － 7	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
34	Ⅱ － 8	宮迫木材株式会社		728-0202	広島県三次市布野町下布野84-2	0824-54-2011
29	Ⅱ － 9	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町大字丹治15番地の1	0746-32-0563
9	Ⅱ － 10	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287-43-8379
44	Ⅱ － 11	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	097-254-3326
33	Ⅱ － 12	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
34	Ⅱ － 13	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
38	Ⅱ － 14	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898-72-2421
15	Ⅱ － 15	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港４－２５６－８	0252-56-3361
38	Ⅱ － 16	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
29	Ⅱ － 77	川上産吉野材販売促進協同組合		639-3541	奈良県吉野郡川上村東川７５８－１	0746-53-9988
21	Ⅱ － 79	森の合板協同組合		508-0421	岐阜県中津川市加子母５３７１番１７	0573-79-5120
27	Ⅱ － 80	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜４－８－４	06-6228-1401
31	Ⅱ － 81	株式会社日新		684-0075	鳥取県境港市西工業団地１００	0859-47-0303
32	Ⅱ － 88	島根合板株式会社		697-1326	島根県浜田市治和町ロ８９５－２	0855-27-1625
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
26	Ⅲ － 2	株式会社かつら木材センター		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3	075-982-0866
14	Ⅲ － 25	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
26	Ⅳ － 26	京北プレカット株式会社		601-0323	京都府京都市右京区京北鳥居町昇尾8-2	075-853-0061
30	Ⅳ － 27	株式会社かつら木材センター きのくにプレカット工場		649-2200	和歌山県西牟婁郡白浜町大古５１－４	0739-87-2031
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
26	Ⅴ － 1	株式会社木構造		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3	075-933-3446		
26	Ⅴ － 26	京北プレカット株式会社		601-0323	京都府京都市右京区京北鳥居町昇尾8-2	075-853-0061		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
26	Ⅵ － 26	京北プレカット株式会社		601-0323	京都府京都市右京区京北鳥居町昇尾8-2	075-853-0061	○	
26	Ⅵ － 28	まつ工務店		615-0073	京都府京都市右京区山ノ内荒木町38－6	075-432-7331		○
26	Ⅵ － 29	建築のONO		619-0216	京都府木津川市州見台8丁目6番地19	090-9254-9620		○
29	Ⅵ － 30	株式会社楓工務店		631-0806	奈良県奈良市朱雀3丁目1－7	0742-71-9990	○	
30	Ⅵ － 31	宮本工務店		649-2102	和歌山県西牟婁郡上富田町岩田128番地2	0739-47-6054	○	
26	Ⅵ － 32	株式会社アライバル		612-0074	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部西町5番地56	075-644-9556		○
27	Ⅵ － 33	今井建設工業株式会社		573-0075	大阪府枚方市東香里三丁目44番45号	072-853-6100	○	
26	Ⅵ － 34	上野工務店		610-0241	京都府綴喜郡宇治田原町南薬師前8番地	0774-88-2323		○
26	Ⅵ － 35	株式会社ウッドホーム		611-0031	京都府宇治市広野町寺山73番地の23	0774-41-1146		○
30	Ⅵ － 36	有限会社エスケイハウジング		646-0005	和歌山県田辺市秋津町289番地2	0739-26-0774	○	
30	Ⅵ － 37	岡本工務店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見1412番地1	090-5127-4167		○
25	Ⅵ － 38	織田工務店		529-1851	滋賀県甲賀市信楽町長野1185番地1	0748-82-2481		○
26	Ⅵ － 39	木村建築		601-0763	京都府南丹市美山町豊郷下側37	0771-76-0688		○
26	Ⅵ － 40	株式会社木村工務店		610-0332	京都府京田辺市興戸下ノ川原2－10	0774-64-0286		○
26	Ⅵ － 41	株式会社ケイアイホーム		607-8222	京都府京都市山科区勧修寺東堂田町115番地	075-644-7168		○
26	Ⅵ － 42	株式会社KOSEI		619-0202	京都府木津川市山城町平尾三所塚77番地3	0774-86-4840	○	
29	Ⅵ － 43	児島工務店		630-8444	奈良県奈良市今市町812番地	0742-61-4789		○
26	Ⅵ － 44	株式会社嵯峨ガスセンター		616-8381	京都府京都市右京区嵯峨天龍寺龍門町18番地4	075-871-8181	○	
26	Ⅵ － 45	株式会社三煌産業		621-0016	京都府亀岡市大井町南金岐尾垣内9番地	0771-22-1058		○
26	Ⅵ － 46	株式会社ゼン・コーポレーション		616-8422	京都府京都市右京区嵯峨釈迦堂大門町38－2	075-863-0057		○
27	Ⅵ － 47	有限会社創建工房		572-0824	大阪府寝屋川市萱島東3丁目18－8	072-814-7207	○	
25	Ⅵ － 48	株式会社想武		525-0053	滋賀県草津市矢倉2丁目5－55	077-562-5522	○	
26	Ⅵ － 49	株式会社ダイシン建設		607-8222	京都府京都市山科区勧修寺東堂田町118番地	075-591-6678		○
30	Ⅵ － 50	株式会社高垣工務店		646-0025	和歌山県田辺市神子浜2丁目20－14	0739-25-2768		○
26	Ⅵ － 51	たてものがかり		616-0026	京都府京都市西京区嵐山薬師下町17番地セントポール嵐山111号	075-366-6639		○
26	Ⅵ － 52	棟匠有限会社		617-0852	京都府長岡京市河陽が丘1－10－5	075-955-7779		○
26	Ⅵ － 53	株式会社トスクホーム		601-1443	京都府京都市伏見区小栗栖岩ケ淵町26番地の5	075-573-6219	○	
30	Ⅵ － 54	中村工務店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3711	0739-55-3283		○
30	Ⅵ － 55	株式会社西峰工務店		649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1296番地1	0739-42-3002		○
26	Ⅵ － 56	株式会社野原工務店		610-0311	京都府京田辺市草内宮ノ後33－6	0774-62-2435	○	
30	Ⅵ － 57	八村工務店		646-0216	和歌山県田辺市下三栖259番地1	0739-20-5745	○	
30	Ⅵ － 58	有限会社ヒカリ住建		646-0022	和歌山県田辺市東山一丁目10番10号	0739-26-6520		○
27	Ⅵ － 59	株式会社ビ・ハウス		560-0011	大阪府豊中市上野西1－1－28	06-6841-7555	○	
26	Ⅵ － 60	株式会社ブリーズ・カンパニー		619-0201	京都府木津川市山城町綺田神ノ木5－3	0774-86-4962		○
26	Ⅵ － 61	株式会社豊喜工務店		611-0043	京都府宇治市伊勢田町南遊田7番地の3	0774-20-3431	○	
26	Ⅵ － 62	有限会社マイスターホーム		613-0033	京都府久世郡久御山町林北畑91番地1	0774-41-2055		○
26	Ⅵ － 63	株式会社誠工務店		619-0231	京都府相楽郡精華町山田花原5番地2	0774-72-3209		○
27	Ⅵ － 64	株式会社マツヒラ工務店		581-0053	大阪府八尾市竹渕東1丁目245番地	06-6709-0667		○
27	Ⅵ － 65	松屋建設株式会社		569-0025	大阪府高槻市藤の里町1番27号	072-672-6018		○
26	Ⅵ － 66	株式会社三原工務店		612-8436	京都府京都市伏見区深草新門丈町164番地の1	075-642-1688		○
29	Ⅵ － 67	株式会社森本工務店		634-0837	奈良県橿原市曲川町2丁目1番5号	0744-24-8866		○
26	Ⅵ － 68	株式会社山科ハウジングセンター		607-8426	京都府京都市山科区御陵下御廟野町36番地6	075-595-5311		○
26	Ⅵ － 69	株式会社カンベ建設工業		614-8142	京都府八幡市下奈良南頭14－3	075-982-3296		○
26	Ⅵ － 70	株式会社杉本工務店		601-8353	京都府京都市南区吉祥院這登中町27	075-682-1500		○
26	Ⅵ － 71	株式会社雅工舎		612-8435	京都府京都市伏見区深草泓ノ壷町33番地1	075-606-2380		○
26	Ⅵ － 72	有限会社アイバ工務店		607-8185	京都府京都市山科区大宅神納町109番地	075-575-3633		○
26	Ⅵ － 73	株式会社アトリエイハウズ		617-0004	京都府向日市鶏冠井町沢ノ西2番地の26	075-382-6990	○	
29	Ⅵ － 78	株式会社イムラ		634-0004	奈良県橿原市木原町177－1	0744-29-5510	○	
27	Ⅵ － 85	由良住宅株式会社		573-1118	大阪府枚方市楠葉並木2丁目23－6	072-856-5724	○	
29	Ⅵ － 86	株式会社ハウ・ツゥ・ライブ		631-0804	奈良県奈良市神功4丁目1番地の4	0742-71-5107		○
26	Ⅵ － 87	株式会社石田工務店		603-8228	京都府京都市北区紫野東舟岡町55－1	075-451-5051		○
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
26	Ⅵ － 26	京北プレカット株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 28	まつ工務店	10 戸	8 戸	1 戸	1 戸		
26	Ⅵ － 29	建築のONO	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 30	株式会社楓工務店	18 戸	15 戸	2 戸	1 戸	○	
30	Ⅵ － 31	宮本工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	○	
26	Ⅵ － 32	株式会社アライバル	20 戸	18 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 33	今井建設工業株式会社	6 戸	6 戸	5 戸	2 戸	○	
26	Ⅵ － 34	上野工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 35	株式会社ウッドホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 36	有限会社エスケイハウジング	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 37	岡本工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
25	Ⅵ － 38	織田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 39	木村建築	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 40	株式会社木村工務店	13 戸	12 戸	1 戸	0 戸	○	
26	Ⅵ － 41	株式会社ケイアイホーム	7 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 42	株式会社KOSEI	15 戸	17 戸	5 戸	2 戸	○	
29	Ⅵ － 43	児島工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 44	株式会社嵯峨ガスセンター	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	○	
26	Ⅵ － 45	株式会社三煌産業	15 戸	16 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 46	株式会社ゼン・コーポレーション	12 戸	12 戸	1 戸	1 戸		
27	Ⅵ － 47	有限会社創建工房	10 戸	9 戸	10 戸	9 戸	○	
25	Ⅵ － 48	株式会社想武	19 戸	24 戸	2 戸	1 戸	○	
26	Ⅵ － 49	株式会社ダイシン建設	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 50	株式会社高垣工務店	26 戸	30 戸	0 戸	2 戸		
26	Ⅵ － 51	たてものがかり	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 52	棟匠有限会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 53	株式会社トスクホーム	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	○	
30	Ⅵ － 54	中村工務店	5 戸	5 戸	2 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 55	株式会社西峰工務店	25 戸	26 戸	0 戸	0 戸	○	
26	Ⅵ － 56	株式会社野原工務店	7 戸	6 戸	5 戸	3 戸	○	
30	Ⅵ － 57	八村工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 58	有限会社ヒカリ住建	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	○	
27	Ⅵ － 59	株式会社ビ・ハウス	22 戸	21 戸	6 戸	5 戸	○	
26	Ⅵ － 60	株式会社ブリーズ・カンパニー	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	○	
26	Ⅵ － 61	株式会社豊喜工務店	7 戸	7 戸	1 戸	0 戸	○	
26	Ⅵ － 62	有限会社マイスターホーム	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 63	株式会社誠工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 64	株式会社マツヒラ工務店	12 戸	16 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 65	松屋建設株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 66	株式会社三原工務店	4 戸	6 戸	1 戸	0 戸	○	
29	Ⅵ － 67	株式会社森本工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 68	株式会社山科ハウジングセンター	20 戸	20 戸	19 戸	17 戸	○	
26	Ⅵ － 69	株式会社カンベ建設工業	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸		
26	Ⅵ － 70	株式会社杉本工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 71	株式会社雅工舎	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 72	有限会社アイバ工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 73	株式会社アトリエイハウズ	9 戸	13 戸	7 戸	6 戸	○	
29	Ⅵ － 78	株式会社イムラ	53 戸	50 戸	41 戸	18 戸	○	
27	Ⅵ － 85	由良住宅株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 86	株式会社ハウ・ツゥ・ライブ	30 戸	27 戸	2 戸	1 戸	○	
26	Ⅵ － 87	株式会社石田工務店	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ．施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
26	Ⅵ － 26	京北プレカット株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 28	まつ工務店	10 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 29	建築のONO	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 30	株式会社楓工務店	18 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 31	宮本工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 32	株式会社アライバル	20 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 33	今井建設工業株式会社	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 34	上野工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 35	株式会社ウッドホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 36	有限会社エスケイハウジング	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 37	岡本工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
25	Ⅵ － 38	織田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 39	木村建築	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 40	株式会社木村工務店	13 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
26	Ⅵ － 41	株式会社ケイアイホーム	7 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 42	株式会社KOSEI	15 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 43	児島工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 44	株式会社嵯峨ガスセンター	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 45	株式会社三煌産業	15 戸	16 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
26	Ⅵ － 46	株式会社ゼン・コーポレーション	12 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 47	有限会社創建工房	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	○	
25	Ⅵ － 48	株式会社想武	19 戸	24 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	○	
26	Ⅵ － 49	株式会社ダイシン建設	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 50	株式会社高垣工務店	26 戸	30 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 51	たてものがかり	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 52	棟匠有限会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 53	株式会社トスクホーム	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 54	中村工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 55	株式会社西峰工務店	25 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 56	株式会社野原工務店	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 57	八村工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 58	有限会社ヒカリ住建	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 59	株式会社ビ・ハウス	22 戸	21 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 60	株式会社ブリーズ・カンパニー	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 61	株式会社豊喜工務店	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 62	有限会社マイスターホーム	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 63	株式会社誠工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 64	株式会社マツヒラ工務店	12 戸	16 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 65	松屋建設株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 66	株式会社三原工務店	4 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 67	株式会社森本工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 68	株式会社山科ハウジングセンター	20 戸	20 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 69	株式会社カンベ建設工業	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 70	株式会社杉本工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 71	株式会社雅工舎	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 72	有限会社アイバ工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 73	株式会社アトリエイハウズ	9 戸	13 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
29	Ⅵ － 78	株式会社イムラ	53 戸	50 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 85	由良住宅株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	Ⅵ － 86	株式会社ハウ・ツゥ・ライブ	30 戸	27 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
26	Ⅵ － 87	株式会社石田工務店	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ．施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
26	Ⅵ － 26	京北プレカット株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 28	まつ工務店	10 戸	8 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 29	建築のONO	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 30	株式会社楓工務店	18 戸	15 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 31	宮本工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 32	株式会社アライバル	20 戸	18 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 33	今井建設工業株式会社	6 戸	6 戸	5 戸	2 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 34	上野工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 35	株式会社ウッドホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 36	有限会社エスケイハウジング	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 37	岡本工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
25	Ⅵ － 38	織田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 39	木村建築	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 40	株式会社木村工務店	13 戸	12 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 41	株式会社ケイアイホーム	7 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 42	株式会社KOSEI	15 戸	17 戸	5 戸	2 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 43	児島工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 44	株式会社嵯峨ガスセンター	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 45	株式会社三煌産業	15 戸	16 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 46	株式会社ゼン・コーポレーション	12 戸	12 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 47	有限会社創建工房	10 戸	9 戸	10 戸	9 戸	㎡	㎡	
25	Ⅵ － 48	株式会社想武	19 戸	24 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 49	株式会社ダイシン建設	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 50	株式会社高垣工務店	26 戸	30 戸	0 戸	2 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 51	たてものがかり	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 52	棟匠有限会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 53	株式会社トスクホーム	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 54	中村工務店	5 戸	5 戸	2 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 55	株式会社西峰工務店	25 戸	26 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 56	株式会社野原工務店	7 戸	6 戸	5 戸	3 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 57	八村工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 58	有限会社ヒカリ住建	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 59	株式会社ビ・ハウス	22 戸	21 戸	6 戸	5 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 60	株式会社ブリーズ・カンパニー	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 61	株式会社豊喜工務店	7 戸	7 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 62	有限会社マイスターホーム	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 63	株式会社誠工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 64	株式会社マツヒラ工務店	12 戸	16 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 65	松屋建設株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 66	株式会社三原工務店	4 戸	6 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 67	株式会社森本工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 68	株式会社山科ハウジングセンター	20 戸	20 戸	19 戸	17 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 69	株式会社カンベ建設工業	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 70	株式会社杉本工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 71	株式会社雅工舎	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 72	有限会社アイバ工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 73	株式会社アトリエイハウズ	9 戸	13 戸	7 戸	6 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 78	株式会社イムラ	53 戸	50 戸	41 戸	18 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 85	由良住宅株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
29	Ⅵ － 86	株式会社ハウ・ツゥ・ライブ	30 戸	27 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	
26	Ⅵ － 87	株式会社石田工務店	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
26	Ⅶ － 2	株式会社かつら木材センター		612-8485	京都府京都市伏見区羽束師志水町133番地の3	075-982-0866
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称)【厳選】紀州材　こだわりの家	(地域型住宅供給対象地域)近畿圏
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称)木の国木造推進協議会	(結成年)2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0315-0254	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・近畿圏は昔から地震も多く、今後起こりうるであろう地震に備え、耐震性能を重視し、耐震等級2もしくは耐震等級2相当以上の性能とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・近畿圏は比較的温暖な地域ではあるが、今後の省ｴﾈﾙｷﾞｰ等を考慮しﾊﾟｯｼﾌﾞﾃﾞｻﾞｲﾝを用いた住宅を検討する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・高温多湿の環境に対応するため通気等に配慮したﾃﾞｻﾞｲﾝ、建材を使用する。 ・構造材だけでなく、天井、羽目板、床材などの内装の一部に無垢材を使用する。	◎
④ ①～③の背景	・近畿圏は日本海・瀬戸内海・太平洋の3つの異なる海の沿岸域にあり、比較的温暖な地域で材木の育成に適しており、良質な国産材を豊富に有している。特に紀州材は目込みが良く、強度・耐久性に優れ、狂いが少ないのが特徴である。 ・近畿圏は過去から大きな地震を経験し、また今後南海トラフ地震などが予想される地域であり、今後の住宅には耐震性能の向上が必要である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、ｶﾀﾛｸﾞで紀州材、JAS機械等級区分材構造用集成材などの特性、特徴などの情報を積極的に発信していく。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	・木材・建材の主要部材について標準仕様のﾊﾟｯｹｰｼﾞを作成し、施工業者が御施主様に提案し易い仕組みを作る。 ・主要構造材については全てJAS機械等級区分の無垢材、構造用集成材を使用し、木材の品質の安定、強度等を設計業者、施工業者、御施主様に対して理解し易いようにする。 ・奈良県産材認証制度の製品については、桧・杉のKD材を使用する。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	・標準仕様（ﾊﾟｯｹｰｼﾞ）から必要な部材の一部を、共同仕入れし（数量等の確保）資材のｺｽﾄﾀﾞｳﾝを図るとともに、資材調達の合理化を促進する。 ・この標準化部材を使用することで、ｸﾞﾙｰﾌﾟ内の事務、生産体制等の合理化を図る。	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	・標準化された部材、仕様を円滑に普及させるためｸﾞﾙｰﾌﾟ内に地域材検討委員会を設置し、検討会を2ヶ月に1度以上実施しｸﾞﾙｰﾌﾟ内での情報共有と課題改善を図れる体制を整える。 ・同時に同目的にて、広報、宣伝普及活動に努める。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	・生産の合理化のために、委員会の日程調整、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞのﾒﾝﾃﾅﾝｽ、御施主向けｲﾍﾞﾝﾄの開催などを行う。 ・本事業に対する情報の共有、相談、ｻﾎﾟｰﾄ体制を整える。（外皮計算、一次ｴﾈﾙｷﾞｰ、長期優良住宅、低炭素、ゼロｴﾈﾙｷﾞｰ住宅他各種申請書類の作成、ﾉｳﾊｳ、情報の提供・支援を行う。）	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	・信頼性向上のために、主要構造材にJAS機械等級区分材、構造用集成材を使用する。 ・施工基準書（ﾁｪｯｸﾘｽﾄ）を作成し、施工終了時に、ﾁｪｯｸﾘｽﾄを事務局が確認、保管する。期間は10年間とする。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	・本事業の初回物件に対し（各施工業者ごと）、省ｴﾈ技術講習を受講した第三者の建築士が共通ﾙｰﾙが守られているか確認する。 ・第三者による検査を行うことで、当ｸﾞﾙｰﾌﾟの取扱物件の信頼性向上を図る。	○
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	・標準仕様に準じた御施主様向け共通価格表の作成。 ・長期優良住宅、認定低炭素住宅、ｾﾞﾛｴﾈﾙｷﾞｰ住宅のそれぞれの標準仕様書、価格表を作成する。	○
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	・当事業の普及促進のため、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、ｶﾀﾛｸﾞ等を作成し、これらの媒体を通じ、広く一般、御施主様向けに当ｸﾞﾙｰﾌﾟの持つこだわり（コンセプト）やｸﾞﾙｰﾌﾟ構成員、それぞれの特徴などの情報を発信していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		JAS機械等級区分材など一般に解りずらい事項について、製材施設、プレカット工場並び森林見学会などを事務局主催にて行う。	◎

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 【厳選】紀州材　こだわりの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿圏
２．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 木の国木造推進協議会	(結成年) 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0315-0254	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	・住宅履歴情報の管理については、第三者の提供する住宅履歴システムを活用する。 ・引き渡し後、定期点検の管理方法と時期を明確にする。実施時期は引き渡し後、1年、5年、10年、20年、30年後とする。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	・第三者の提供する顧客管理ｼｽﾃﾑを活用し、当事業の物件管理を行う。 ・この顧客情報管理ｼｽﾃﾑの情報を利用しｸﾞﾙｰﾌﾟ内の共通ﾒﾝﾃﾅﾝｽ基準を作成し、それに基づき管理を行う。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	・事務局が窓口となり御施主様、見込み顧客からの質疑に対する相談窓口を開設する。主にﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ内での対応とする。 ・流通業者のｲﾍﾞﾝﾄ等とｺﾗﾎﾞし、当団体の方針、活動内容の啓蒙活動を実施する。 御施主様、施工事業者に対し、JAS製品など通常なじみのない商品を解りやすく紹介する活動を行う。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	・事務局が中心となり維持管理について検討する委員会を発足し、ｸﾞﾙｰﾌﾟ構成員に情報を発信するとともに周知徹底していく。 ・委員会を通じて、ｸﾞﾙｰﾌﾟ内の情報共有、意見交換を図るとともに改善活動を実施する。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	・ｸﾞﾙｰﾌﾟ構成員の倒産、廃業時には、事務局が中心となり、各構成員と連携し、御施主様への対応を図る。 ・住宅履歴情報、顧客管理情報をｸﾞﾙｰﾌﾟ内で共有化を図り御施主様へのﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟ体制を構築する。	○
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	・瑕疵が発生した場合は、事務局が中心となり問題の解決を図る。この際、第三者機関の協力、ｱﾄﾞﾊﾞｲｽをもとに、最善の解決策が行えるようにする。 ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ内で瑕疵保証保険の加入を確認し、請負金額が1500万円以下でも瑕疵保証保険に加入するように努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		・該当なし	

エ．グループの技術力の向上

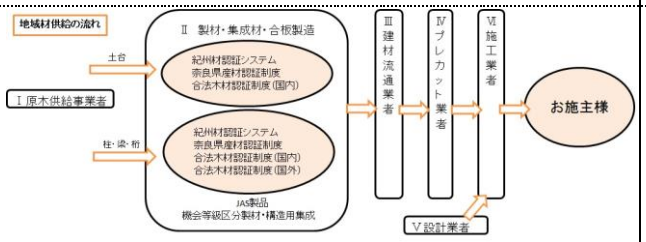
【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	・長寿命型住宅・高度省エネ型住宅の未経験施工業者、設計業者に対して、事務局が中心となり研修会を実施する。 ・研修会と同時に流通業者、建材ﾒｰｶｰ等の各種ｲﾍﾞﾝﾄに積極的参加し、ｸﾞﾙｰﾌﾟ内での情報共有、ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟを図る。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	・上記研修会（a-1)は本事業（当ｸﾞﾙｰﾌﾟ）の特色の理解を深めるため、実績のある構成員による実践的な講習を行うとともに、流通業者、建材、木材ﾒｰｶｰの協力のもと実物、ｻﾝﾌﾟﾙを活用しより解り易い形式にて実施する。 ・研修会は3ヶ月に1度実施する。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	・事務局が中心となり、ｸﾞﾙｰﾌﾟ構成員の実績を集計するとともに、地域材検討委員会にて地域内での地域材現状調査を実施し現状を把握し、これらの情報をｸﾞﾙｰﾌﾟ内にて共有する。 この情報をもとに常に効率良く安定的に地域材を提案できる体制を整える。 ・ﾏｰｹｯﾄに対して、構成員、設計業者、建材、木材ﾒｰｶｰとﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、ｲﾍﾞﾝﾄを通じた啓蒙活動の実施、推進する。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	・関係業者内で別々に検討されていた取り組みなどを、事務局が中心となり調整を行い合同会議を実施する。 ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ構成員が当事業で推進する住宅をより解り易く提案出来る環境を整える。 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、ｶﾀﾛｸﾞなど解り易く、使いやすいｿﾌﾄを提供する。	◎
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	・昨年度事業で省ｴﾈ技術講習会終了　17社（17名） ・未受講、未経験工務店　34社（34名） ・未受講、未経験工務店については、各社1名以上に本年度中での取得を促し、省ｴﾈ技術講習会を速やかに受講させる。	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	・外部で行われる省ｴﾈ講習会にも積極的に参加するよう構成員に対し情報の発信を行う。 ・事務局において受講済み、未受講者をﾘｽﾄ作成管理する。 ・未受講者に対し、省ｴﾈ技術講習会への積極的な参加を促す。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	・当事業の地域型住宅に関して、推奨参考ﾌﾟﾗﾝを用意し、営業段階にて概算金額を提示できる簡易ﾂｰﾙ、ｿﾌﾄ(ｶﾀﾛｸﾞ、ﾁﾗｼ)を作成する。 ・ｶﾀﾛｸﾞ、ﾁﾗｼには当事業の住宅と従来型住宅の金額面、性能面の比較、金利等の優遇面を解り易く解説し、御施主様、施工業者双方のﾒﾘｯﾄが図れるようにする。	◎
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	・実物件実施時に確認、実証作業を行い、今後もさらなる発展型の研究、検討作業を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		・外皮計算、その他設計ｻﾎﾟﾄｰﾄ、住宅履歴ｼｽﾃﾑ等ｸﾞﾙｰﾌﾟ内ｻﾎﾟｰﾄ業務の研修会を実施し、効率的な運用を図る。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称)【厳選】紀州材　こだわりの家	(地域型住宅供給対象地域)近畿圏	
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称)木の国木造推進協議会	(結成年)2015 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0315-0254		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

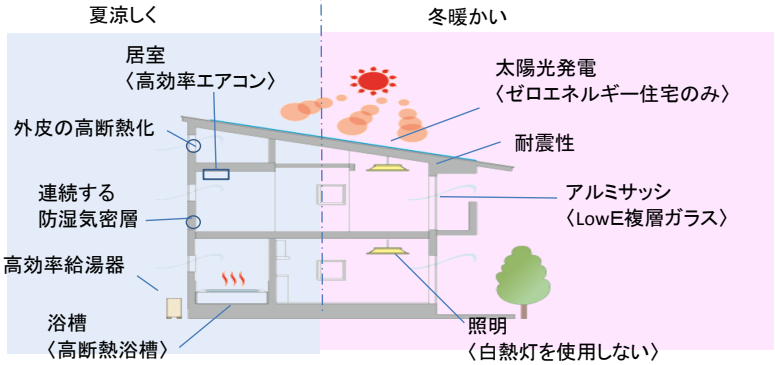
【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	・土台：桧(和歌山県　紀州材認証システム)、桧(奈良県　奈良県産材証明制度)、桧(愛媛県ほか　合法木材認証制度)のいずれかを使用する。 ・柱　：桧・杉(和歌山県　紀州材認証システム)、桧・杉、(奈良県　奈良県産材証明制度)、桧・杉、(愛媛県ほか　合法木材認証制度)、オウシュウアカマツ(国外　合法木材認証制度)を使用する。 ・梁桁：桧・杉(和歌山県　紀州材認証システム)、桧・杉(奈良県　奈良県産材証明制度)、桧・杉、(愛媛県ほか　合法木材認証制度)、ベイマツ・オウシュウアカマツ(国外　合法木材認証制度)を使用する。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	・延床床面積105㎡の場合、主要構造材に、おおよそ11m3使用すると仮定した場合において、地域材を100%使用する。 ・地域材毎の割合：紀州材認証システム、奈良県産材認証制度、もしくは合法木材認証制度(国内)が30%以上、(概ね3.3㎥以上)合法木材認証制度(国外)を70%以下(概ね7.7㎥以下)の使用割合とする。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	・土台には、国産材のJAS製品(機械等級区分構造用製材もしくは構造用集成材)を使用する。 ・柱、梁、桁には、JAS製品(機械等級区分構造用製材もしくは構造用集成材)を使用する。 ・針葉樹合板については国産材を50%以上使用する。 ・奈良県産材認証制度の製品については、桧・杉のKD材を使用する。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	・本年度は当事業についての付加価値を広く一般ユーザーに理解をしてもらうため、各種イベント、ホームページ、カタログ、チラシなどを通じて啓蒙活動を実施する。 ・グループ構成員は御施主様との打合せ時に、地域材、地域材外の情報(特性、特徴等)を説明していく。 ・地域材の流れ(フロー図)は例示であり、これ以外の流れもある。  	○
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	・事務局主導で、各グループ構成員の受注活動を把握し、その情報を地域材等のメーカーと共有し在庫量、価格等の情報をグループ構成員に提供する。 ・この情報の共有により、安定的な資材、価格の提供を行う。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	・これまで、地域材の需給予測は非常難しい場合があったが、当事業により、川上から川下までの情報の共有、一元化により需要予測をできるようにする。	○
c	①-1 畳の活用	・物件に和室がある場合、国内で生育したイ草を使用した畳の使用を推奨する。	○
	①-2 和瓦の活用	・該当ありません。	
	①-3 襖の活用	・該当ありません。	
	①-4 障子の活用	・建具の一部に紀州材の桧、杉を使用するように推奨する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	・関西を代表する信楽焼(陶器)を住宅の一部に使用するよう推奨する。	○
d	①地域の伝統的なデザイン口を継承する取組	・該当ありません。	
	②地域の住まい方の継承に口つながる取組	・該当ありません。	
	③地域の街並み形成へ寄与口する取組	・該当ありません。	
	④和の住まいの要素を取入口れた取組	・該当ありません。	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		・机、テーブル、造作材等にムク材の板を素材としたものを使用するよう推奨する。	○

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	・被災地域内で生産される建材等を積極的に採用するよう検討する。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

【厳選】紀州材こだわりの家の特徴



(ゼロエネルギー住宅の場合)
太陽光発電を除くエネルギー削減率(R0)は、20%以上とします。

(認定低炭素住宅の場合)
選択項目：木造住宅、節水型トイレ

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。